

## 国内経済情勢

### 概 観

中小企業設備投資は、一部に計画を増額修正する動きがみられるものの、依然停滞の域を脱していない。また、住宅投資も引続き低水準で推移しており、公共事業契約額は前年水準を下回っている。輸出は、船舶の引渡し等による振れはあるが、総じてみると伸び悩み気味である。この間、個人消費は、春物需要の出足にやや鈍さがみられ、緩慢な足どりの中で引続き一進一退を示している。一方、大企業設備投資は、工事の遅れを主因に年度間計画を幾分減額修正する動きも散見されるが、全体として堅調な伸びを維持している。こうした状況の下で当面企業の生産は緩やかに増加、売上げは一進一退の動きをたどると見込まれている。

この間、企業収益は、金利コストの低下や原材料・資材価格の安定等から堅調に推移しており、主要企業の業況判断(製造業)は素材業種を中心に引続き緩やかながら改善の方向にある。ただ当面の業況改善期待の度合は、中小企業製造業も含めて輸出鈍化を主因にやや後退気味である。

2月の商品市況は、棒鋼、非鉄が上昇した一方、建材が末端実需不振等から、また合繊も輸出鈍化の影響から下落するなど、全体としてはおおむね保合い商状に推移した。一方、卸売物価は、為替円安の影響から久々に上昇した。また、消費

者物価(東京、速報)は、生鮮食品が値上りをみたものの、衣料が安値出回りから下落したため微騰にとどまり、前年比上昇率は前月同様3%台となった。

金融面をみると、1月のマネーサプライ(前年比)は、年末貸出の代り金滞留増等から幾分伸びを高めた。一方、1月の全国銀行貸出約定平均金利は前月に続き低下幅を拡大した。こうした中で企業金融には緩和感が一段と浸透している。

1月の国際収支をみると、輸出の増加から経常収支(貿易収支季節調整後)は3ヵ月振りに黒字となったが、長期資本収支が、対外証券投資の高水準持続などから大幅な流出超となったため、総合収支は大幅赤字となった。2月の為替市場は、米ドルが主要通貨に対し乱高下する中で円相場も不安定な推移をたどり、月中ではやや円安化した。

### 生産、出荷ともわずかながら増加

1月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比\*、速報)、同出荷(速報)は、前2ヵ月微減のあと、それぞれ+0.5%、+0.2%とわずかながら増加した。この間、生産者製品在庫(速報)は+0.4%と前月(+0.3%)に続き微増となった。

\* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産、出荷の特徴をみると、一般資本財が事務合理化関連機器(電子計算機、事務用機械)等の需要堅調を背景に、また耐久消費財(カラーTV、洗濯機等)も前月減少の反動から、生産、出荷とも増加を示した。一方、建設財、非耐久消費

財の生産も増加したが、反面、資本財輸送機械（乗用車等）の生産、生産財（通信・電子部品、化学肥料）の出荷は輸出の鈍化等から減少をみた。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、1月の機械受注額（船舶、電力を除く民需）は、前月増加（+6.4%）のあと7.6%の減少となった。また、1月の建設工事受注額（民間分、速報）も量販店の増設頭打ちやマンション建設の伸び悩み等非製造業からの受注減少を主因に-16.8%とかなりの落込みとなった（前月-2.9%）。この間、1月の公共事業契約額（前年比）は-45.5%と大幅な減少を示した（前月-10.2%）。

なお、2月時点調査の日本銀行「短期経済観測」によれば主要企業の56年度設備投資計画は、工事進捗の遅れを中心に前回調査比若干下方修正されたものの、下期の増大を映じ前年度比+9.7%と堅調な伸びとなっており、また57年度計画についても+4.8%とほぼ56年度当初計画並みの伸びを予定している。この間、中小企業製造業の56年度設備投資計画は、繊維、鉄鋼等を中心に引続き上方修正され、年度間では-0.3%とほぼ前年度並みの水準となっている。

一方、1月の住宅着工戸数（前年比、速報）は民間資金分の不振を主因に-2.3%と引続き前年水準を下回った（前月-4.8%）。

1月の全国百貨店売上高（通産省調べ、前年比、速報）は、冬物衣料が早期バーゲン実施から売行き伸長をみたことを主因に+7.7%と前月の伸び（+5.1%）を上回った。もっとも、2月に入ってから都内百貨店の売行きは、春物需要の出足が芳しくなく、再びやや鈍化している模様である。この間、2月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品は、VTRはますますながら白もの

家電、カラーTV、ステレオ等音響機器は引続き停滞気味に推移した。一方、2月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比、速報）は+5.8%と幾分伸びを高めた（前月+1.0%）。

雇用情勢をみると、1月の常用雇用は0.2%の増加となり、有効求人倍率も0.68倍と前月と同水準で推移したが、完全失業率は2.23%と前月（2.17%）を上回った。

なお、上記「短観」によると、56年度下期の企業収益（主要企業製造業、石油精製を除く）は+6.2%と、ほぼ前期（+8.4%）並みの増益予想となっている。また57年度上期についても+3.7%と引続き若干の増益が見込まれている。

#### 物価は落着きを維持

2月の商品市況は、棒鋼が輸出増を背景にかなりの上昇をみたほか、非鉄も円安の影響から強含みとなったが、一方建材（セメント、合板等）が従来の荷動き不冴えに季節的な需要落込みも重なって軟弱地合いに推移し、また合繊（ポリエステル系）も織物の輸出不振等から下落するなどおおむね保合い商状となった。

2月の卸売物価は、国内品は保合い圏内の動きとなったものの、為替円安から輸出入品が上昇したため、久々に0.5%の上昇となった。

2月の消費者物価（東京、速報）は、生鮮食品が出回り減から値上りをみたものの、衣料が冬物バーゲン等からかなりの下落となったため、総合では0.1%の微騰、前年比上昇率でも+3.4%と前月に続き3%台の上昇にとどまった。

#### 貸出金利は一段と低下

2月の金融市場をみると、銀行券は5,223億円の発行超（前年同4,485億円）となり、月中平均発行高（前年比）は+6.3%と前月（+4.9%）を上回っ

た。一方、財政資金は国債利払いの増加などから7,551億円の払超(前年同4,407億円)となった。このため月中の資金余剰額は4,500億円(前年907億円の不足)となり、日本銀行は貸出の回収によりこれを調整した。

この間、コールレート(無条件物)は上記のような資金余剰地合いを映じて月央にかけてやや弱含みに推移したあと、月末にかけては銀行券の増発を背景に強含みに転じ、結局月中では0.0625%の上昇となった(月末6.6875%)。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、先行き資金余剰期を控え幾分弱含みに推移し、月中0.0625%の下落となった(月末6.5625%)。

1月のマネーサプライ( $M_2 + CD$ 平残、前年比)は年末貸出の代り金滞留増等から+10.7%とわずかに伸びを高めた(10~12月+10.6%)。一方、1月の全国銀行貸出約定平均金利は短期金利を中心に-0.101%と引続き低下幅を拡大(前月-0.077%)、この結果短期金利(6.888%)は約2年振りに6%台となった。この間、上記「短観」によると、金融機関の貸出態度は一段の引緩みをみており、これに伴い企業金融の緩和感はさらに浸透している。

2月の公社債市況は、円相場の下落等から月央まで軟化したのが、その後、底値感の台頭等から信託、農林系金融機関等の買いが入り結局通月ではほぼ保合いとなった。一方、株式市況はニューヨーク株式の大幅下落や外人買いの減少等が響いて調整色の濃い展開となった(東証指数月末554.15、

月中-28.47)。

### 経常収支は3ヵ月振りの黒字

1月の輸出(通関、ドルベース)は、船舶の引渡し集中を主因に+12.2%の大幅増加となり、数量ベースでも+11.5%と3ヵ月振りに増加した。もっとも、船舶を除いた輸出(数量ベース)をならしてみると、このところ伸び悩み傾向にある。品目別(数量ベース)には、船舶のほか、鉄鋼、テープレコーダー等も当月はかなりの増加を示した。

1月の輸入(通関、ドルベース)は、+1.6%と引続き増加し、数量ベースでも+6.4%の増加となった。品目別(数量ベース)には、原油が前月に続き増加したほか、鉄鉱石、繊維原料(羊毛、綿花)等もかなりの増加となった。

1月の国際収支は、上記輸出入動向を映じて貿易収支(季節調整後)の黒字幅が拡大し、この結果、経常収支(貿易収支季節調整後)は1,081百万ドルと3ヵ月振りに黒字(前月81百万ドルの赤字)を記録した。この間、長期資本収支は、対外証券投資の高水準持続などから本邦資本が引続き大幅な流出をみたため全体で1,533百万ドルの流出超となり、総合収支は2,668百万ドルの赤字となった(前月同298百万ドル)。

2月の為替市場をみると、米国金利が変動を繰返す中で米ドルが主要諸通貨に対し乱高下を示したため円も不安定な動きをたどり、月中ではやや円安化した(月末235円20銭、月中6円75銭の円安)。

(昭和57年3月12日)